

平成 21 年 3 月 19 日

各 位

会社名 ユニチカ株式会社
代表者 代表取締役社長 大西 音文
(コード番号 3103)

構造改革の実施と特別損失の発生に関するお知らせ

当社におきましては、今後の収益改善に向けて、事業構造改善及び固定費削減施策を柱とする構造改革を実施しますが、それに伴い特別損失が発生することが見込まれますので、下記のとおりお知らせ致します。

記

1. 構造改革の概要

(1) 事業構造改善施策について

当期業績において大幅な収益の落ち込みや赤字計上が見込まれますグループ事業につきまして、今般、事業縮小、再構築等の施策を実施し、来期以降におけるグループ収益力の抜本的な改善を図るものと致します。具体的な内容は主に次のとおりです。

- ① 「ナイロン長繊維事業の撤退」
- ② 「ウール事業及び綿紡織事業の再構築に伴う工場閉鎖及び縮小」
- ③ 「環境プラント事業の再構築」
- ④ 「関連不採算事業の見直し」

[事業構造改善施策の実施事由等]

① ナイロン長繊維事業（特殊銘柄を除く）の撤退

当社グループのナイロン長繊維事業は、国内外の需要がともに減少傾向にある中、これまで不採算分野の縮小等により収益改善を図り事業を継続してまいりました。しかしながら、昨年までの原燃料価格高騰の影響を背景にここ数年営業損失を計上するなど業績低迷が継続していることに加え、足下の景気減速による更なる販売量の落ち込み等により、今後の収益回復は困難と判断し、今般、ナイロン長繊維事業については一部の特殊銘柄を除いて撤退するものとし、ユニチカファイバー(株)宇治工場（京都府宇治市）にて行っております生産を遅くとも本年9月までに終了致します。尚、特殊銘柄については岡崎工場（愛知県岡崎市）に移管し生産を継続致します。また、宇治工場のモノフィラメント及び岡崎工場のナイロン綿についても生産を継続致します。

② ウール事業及び綿紡織事業の再構築に伴う工場閉鎖及び縮小

当社グループの天然繊維事業は、永く海外品の輸入圧力に晒され国産品の需要は減少の一途を辿っており、厳しい事業環境が続いております。こうした中、ウール事業は、生産拠点であるユニチカテキスタイル(株)宮川工場（三重県伊勢市）の操業低下により採算が悪

化し、今後も量的な拡大が見込めない状況にある一方、綿紡織事業についても、生産拠点である同社常盤工場（岡山県総社市）にて適正な生産量が確保できず生産効率が悪化しております。これら状況を踏まえ、今般、宮川工場については平成21年上期中に閉鎖し、また常盤工場については平成21年度内にて適正規模に設備縮小し高付加価値品生産に特化するものと致します。尚、宮川工場閉鎖後も、ウール事業における特需ユニフォームやスクール用途等については外注生産にて販売を継続するとともに、常盤工場縮小に伴う綿紡織事業での生産減少分は、グループ子会社のユニチカスピニング㈱（本社、長崎県松浦市）、インドネシアのP.T.UNITEXへ生産移管し効率化を図ります。

③ 環境プラント事業の再構築

当社グループの環境事業は、廃棄物処理・水処理の分野において官需プラント事業中心の展開を進めてまいりましたが、昨今の公共事業縮減の基調の中で受注量の回復が進まず、今般、官需プラント事業を再構築致します。具体的には、受注量が減少している焼却炉分野について運営体制を見直し、既納入焼却炉の補修改造及びメンテナンス分野を中心に注力致します。また水処理分野については、上下水道分野及び浸出水処理施設を中心とした運営体制とし、中でも得意分野の「繊維ろ過」、「造粒脱リン」に注力致します。さらに、民需分野にて水処理・薬剤技術での事業展開を強化し、全体として収益安定化を図ります。

④ 関連不採算事業の見直し

- ・ 当社グループにおいて電子基板事業を行っておりますユーアイ電子㈱（本社工場、愛知県豊橋市）は、平成19年3月期に当社連結子会社となり、現中期経営計画の下での連結業容の拡大策の一環として、その収益改善と事業強化に努めてまいりました。しかしながら、事業性確保のための受注拡大が計画通り進捗しない中で、特に当期後半からの景気悪化の影響で収益が著しく落ち込む見通しとなり、今般、事業の見直しを図ります。
- ・ 当社グループのユニチカサカイ㈱にて行っております合繊部門の川中加工・販売事業について、長期にわたり需要が減少する中、採算も著しく悪化しているため、事業の縮小等の効率化を図ります。

(2) 固定費削減施策について

足下の世界経済の低迷は、平成22年3月期以降も当社グループ収益に多大な影響を及ぼすものと想定されるため、今後の収益改善、安定化を図るため、先述の事業構造改善施策に加え、大幅な固定費削減施策を実施します。具体的には次のとおりです。

① グループ従業員の削減

45歳以上の管理職に対する希望退職の実施、嘱託社員の契約期間満了に伴う退職等により、グループ従業員150名程度の人員削減を図ります。

② 役員報酬を含む人件費の削減

既に平成21年1月から実施しておりますが、平成22年3月までを当面の実施期間として本体役員、執行役員の報酬を50%～25%程度減額致しており、グループ役員の報酬についてもこれに準じて取り扱うものとしております。また、平成21年4月から1年間を当面の期間として、管理職、一般従業員の年収につきましても、平均18%程度削減する予定です。

③ 固定経費の効率化等

これまでも推進しておりますグループの総合的なコストダウンのための取り組みを更に強化するとともに、固定経費の徹底的な効率化を図ります。

2. 特別損失の発生

構造改革の実施に伴い、平成 21 年 3 月期において、連結 100 億円程度、個別 125 億円程度の特別損失を計上する見込みです。

本件に関するお問い合わせ先

ユニチカ株式会社 経営管理室 IR 広報グループ
(06-6281-5695)

以上